

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42104101	
事務事業名	環境衛生一般管理事業	
予算書の事業名	1.環境衛生一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和60年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	赤坂 光俊	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	421999
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市民への環境衛生の意識の向上のため、関係団体等の運営費の一部を助成する事業				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の環境衛生に関する団体及び富山県内の市町村で構成する協議会	→	対象指標	① 申請団体数	団体	4	4	4	4	4
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 鴨川にもサケを呼ぶ会 145,000円 魚津市環境保健衛生協会 324,000円 富山県市町村一般廃棄物対策協議会 40,000円 (うち研修会参加負担金 10,000円) 財団法人とやま環境財団負担金 300,000円 *平成22年度の変更点 魚津市環境保健衛生協議会 324,000円→300,000円	→	活動指標	① 交付団体数	団体	4	4	4	4	4
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が環境に対する理念及び施策の目的を共有し、それぞれが環境の保全に取り組むこと。	→	成果指標	① 申請団体数/交付団体数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	② まちづくり市民意識調査(市街地にはゴミがなく、きれいだと思う人の割合)			%	39.00	55.00	60.00	70.00	80.00	
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 市民が「ごみのない美しいまち」と感じている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 鴨川にもサケを呼ぶ会 昭和63年度～ 魚津市環境保健衛生協会 昭和60年度～ 富山県市町村一般廃棄物対策協議会 平成7年度～ 財団法人とやま環境財団負担金 平成4年度～				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	960				
				(4)一般財源	(千円)	125				
				A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	1,085	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民の環境に対する意識は、ますます高まってきている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,506	421	421	421	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 財団法人とやま環境財団などへの負担金は、県内全市町村で負担している。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	→					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民や各々の団体が環境の保全のため、自主的な取組を推進することで、施策の目指す姿に結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 今後、環境に関する活動団体から新たに申請があった場合、財政上の制約などがあるため、目的、意図や期間の整理が必要になると思われる。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、環境に関する活動団体から新たに申請があった場合、財政上の制約などがあるため、目的、意図や期間の整理をしながら補助金額の見直しが必要になると思われる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交付事務のみでありこれ以上の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 補助事業であり、受益者負担にそぐわない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助事業であり、受益者負担にそぐわない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	現在の団体は、補助金が団体運営の要となっている状態である。県内他市町の状況を調査し、対応方針を決めたい。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	環境に関する活動団体への補助制度は、目的、意図、補助金額や補助期間を含めて整理する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

環境保全に取組む市民等が構成する団体に、その自主的活動に対して補助金を交付し、推進することは重要なことであるとする。しかし、活動内容に応じて見直しをかけていくことも必要とする。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	環境基本条例策定事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成20年度 終了年度 平成21年度 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	赤坂 光俊	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	421999
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		環境基本条例案を策定に向け、原案の作成、庁内検討会の実施、環境審議会への諮問、パブリックコメントを実施したうえ、議会に議案として提案し、議決を得る。		実績		計画				
		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市環境基本条例(案)	対象指標	① 提出議案数	件	0	1	0	0	0	
			②							
			③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> 環境審議会 3回 庁内検討会 3回 庁内担当者会議 2回 意見聴取 2団体 パブリックコメント 1回 *平成22年度の変更点 条例を制定し、施行されたので事務事業は終了	活動指標	① 魚津市環境保全対策推進検討委員会開催回数	回	1	3	0	0	0	
			② 魚津市環境保全対策推進検討委員会ワークショップ開催回数	回	2	2	0	0	0	
			③ パブリックコメント実施回数	回	0	1	0	0	0	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民、事業者及び市が環境に対する理念及び施策の目的を共有し、それぞれが環境の保全に取り組むこと。	成果指標	① 提案に対する議決率	%	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すすがた> 市全体で省エネルギーの取り組みが進んでいます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成5年に「環境基本法」が施行され、富山県は平成7年12月に「富山県環境基本条例」を制定した。 県内15市町村のうち既に6市町村で「環境基本条例」が策定済みであり、当市においても議会質問等において制定に向けての機運がもたらがったことによる。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	(千円)	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	0	0	0
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,682	0	0	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,682	1,682	0	0	0
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成13年3月議会からほぼ各議会にて制定に向けての質問がされている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	県内15市町村のうち、制定済6市町村					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市の環境の保全に対する目的及び理念を規定し、市民、事業者及び市がめざす姿を共有していくことは、各々が環境の保全のための取組みを行ううえで重要なことである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費がないので削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人数で実施しており、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 対象は、市民、事業者、市や環境であり、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 対象は、市民、事業者、市や環境であり、特定の受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	終了年度 平成21年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	条例により義務付けを行った「環境基本計画」の策定方法について研究する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	条例の規定について、一部改正する事項がないか検討する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

近年、地球温暖化対策等、環境問題は地球規模の課題となってきた。また、市民レベルにおいてもその取り組みが必要である。将来に亘る環境の保全のために、市民、事業者、行政の役割を明確にし、実践するため平成21年度において環境基本条例を策定したところである。現在、国レベルの政策も新たに出されており、今後、条文中で規定している「環境基本計画」の策定について、魚津市の具体的施策を検討し、3年から5年を目処に策定していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------